

**特定非営利活動法人テラ・ルネッサンス**

**2018（平成30年）年度事業報告**

2018年4月1日から2019年3月31日まで

## 1：2018年度事業報告（概要）

「すべての生命が安心して生活できる社会（＝世界平和）の実現（設立目的/ビジョン）」を目指して、国内外で以下のような事業を展開した。

海外事業（アジア）では、カンボジアにおいて、「地雷除去支援」として、灌木除去機械チーム運営費の提供を通じて、3,123世帯、12,870名に地雷・不発弾のない安全な土地を取り戻すことができた。「地雷埋設地域村落開発支援プロジェクト」では、3つのコミュニティ（230世帯）に、家庭菜園の推進、家畜銀行の設立・運営など、コミュニティと住民の自立を促進する取り組みを提供、対象者の可処分所得向上を目指した。あわせて、3つのコミュニティでの「基礎教育支援」では、対象地域の小学校の屋根の補修、幼稚園での給食提供、図書室司書、幼稚園教員の給与提供を通じて、教育の質の向上に貢献した。「地雷埋設地域に住む障害者家族の生計向上支援プロジェクト」では、JICA草の根パートナー事業として、2017年に引き続き、本年もバッタンバン州カムリエン郡内の障がい者100世帯を対象に、最低限の居住環境の確保、家庭菜園の推進、家畜飼育支援などの農業技術の提供を実施した。また、ラオスにおいて、シエンクアン県ペック郡内2村を対象に、養蜂に関する事業を2017年度に引き続き実施した。採蜜訓練、現地養蜂専門家への日本での養蜂研修などを行い、養蜂技術の向上を図った。

海外事業（アフリカ）では、ウガンダにおいて、元子ども兵34名を対象に、社会復帰に必要な職業訓練、基礎教育、平和教育、心理社会支援、及び、訓練後の収入向上支援を実施。また、過去に社会復帰を完了した元子ども兵の後追い調査を実施し、事業の長期的なインパクト評価を実施した。加えて、今年度、同国に流入している南スーダン難民への難民と近隣住民双方を対象とした自立支援、及び緊急支援物資の配布を実施した。コンゴ民主共和国において、紛争の影響を受けた女性たちへのエンパワーメント活動を強化。東部地域（南キブ州）では、シングルマザーや性的暴力を受けた紛争被害女性50名が洋裁技術を使って収入を得られるようになった。また、250名の孤児や元子ども兵に初等教育の機会を提供し、加えて、孤児や元子ども兵を抱える最貧困層25世帯に対して、家畜を供与し、その飼育方法などについての訓練を行った。また、中央カサイ州の州都、カナンガ市に現地事務所を開設し、紛争で家族や住む場所を失った紛争被害女性280名に対し、石鹼作り、パイナップルジュース作り、洋裁、農作物の一次加工技術の職業訓練を提供、それにより、対象者が最低限の収入を確保することができた。ブルンジにおいて、社会的弱者を対象に養蜂・洋裁・ヘアドレッシングの技術訓練を行い、41名が収入を得るために必要な技術や知識を習得した。加えて、2015年より支援している養蜂・窯業組合員に対しては、生産者協同組合の組織運営能力の強化支援などを行い、同組合は日々課題を乗り越え、「自立と自治」の方向に向かい続けることが出来ている。

国内事業では、東日本大震災復興支援事業（大槌復興刺し子プロジェクト）において、定期的な刺し子会の開催を通じて、受益者同士のコミュニティの維持・形成をするとともに、内職による仕事の提供と生きがいの創出を引き続き実施した。また、本年度から、地元採用人財育成の一環として、大槌事務所職員主導の商品開発を実施した。

アウェアネス・レイジング（啓発）事業においては、自治体、教育機関、企業、各種団体の要請に応じて、本会職員、インターンを講師として派遣し、167回（参加者22,162人）の講演会・ワークショップを実施し、本会が取り組む課題や、その事業についての理解を促進することができた。また、多様な国際協力の機会を市民に提供する観点から、リサイクルを通じた寄付（めぐるプロジェクト）、募金箱設置の呼びかけなどを実施した。

政策提言活動においては、武器貿易条約第4回締約国会議へ出席し、会議プロセスの情報発信及び会議報告を行い、また、同条約関連の情報発信及び提言活動を国内外で実施した。

パブリック・リレーションズ（広報・資金調達）事業では、国内外の事業を円滑かつ発展的に展開するためのファンドレイジング（資金調達）を積極的に実施した。ファンクラブ会員は、年間を通じて215名、法人サポーターでは35社の新規登録があり、また、2017年度より実施している「ふるさと納税」を通じた寄付が、133件11,965,000円を寄せいただき、安定財源確保へと貢献した。また、支援者向けの会報誌、年次報告書、ウェブサイト、SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）などのオンライン広報媒体も活用しながら、本会の認知度向上に取り組むことができた。

組織運営については、2018年度、新たに理事2名を迎え、多角的な視点による経営を目指し、理事会での活発な議論を展開することができた。また常任理事、事業部長で構成する会議体を経営戦略会議として新たに設け、経営課題に対し迅速な意思決定を行う体制を整えた。また、将来的に外部監査を導入することを見据え、外部の監査法人による組織の内部統制評価を実施、組織運営や規程整備などの点で指摘を受け、改善に取り組んでいる。

## 2-1：国際協力事業（アジア）

### 【方針】

アジア事業では、カンボジアとラオスの2カ国で、地雷＆不発弾によって影響を受けている地域において、地雷＆不発弾除去を促進し、安全を確保するとともに、撤去した後のコミュニティの伝統文化や自然資源を活かした持続的な開発支援や教育支援等により、社会的弱者やコミュニティのレジリエンスを向上させる支援を実施する。

### 【重点項目】

カンボジア、ラオスでの地雷＆不発弾撤去チームへの運営費の提供とともに、地雷＆不発弾被害者への生計向上支援に力を入れる。

### 【成果】

カンボジアでは、2018年4月から2019年3月まで地雷を撤去するために必要な灌木を除去する機械チームの運営費の提供によって、2019年3月までに429,146m<sup>2</sup>の土地を整備し、地雷探知犬チームと一緒に活動することで、29発の危険物を処理し、561,092m<sup>2</sup>の土地を安全にすることができた。機械チームの活動により、第4四半期が終了した時点で、当初予定していた406世帯、2,058名への受益者数を大きく上回る3,123世帯、12,870名に安全な土地を提供することができた。

村落開発支援プロジェクトでは、ロカブッシュ村でモデルフォームの建設の支援をし、土地＆家なし最貧困層の2世帯へ、家の建設をサポートし、モデルファームでの野菜栽培の支援を実施した。家庭菜園の推進を進め、毎月の自治会で2種類ずつの野菜の種を配布した。2018年12月の調査で、95世帯中71%が野菜栽培をしており、全世帯が自家消費をしており、支出を抑えていることに貢献している。34%が隣人へ無償提供し、15世帯が平均37.36ドル/月の収入を得ている。家畜銀行では、これまでに牛、ヤギ、豚、鶏、アヒル、ハリナシミツバチを29世帯へ貸し出すことができた。豚銀行を設立し、豚の飼育訓練を4世帯へ実施するとともに豚銀行からの豚の貸し出しを開始し、銀行で貸し出した2世帯が返却済みである。牛銀行では、現在合計4世帯が受益しており、そのうち2世帯が返却済みで、1世帯が販売し収入を得ている。ヤギ銀行では、ヤギを4世帯が飼育しており、2世帯が販売し、収入を得ている。鶏飼育では、2018年95世帯中4世帯で平均44.18ドル/年の収入を得ていたが、2019年3月には鶏銀行からの貸し出しあり、5世帯が平均459.5ドル/年の収入を得ており、20羽以上の飼育者が12世帯おり収入額、飼育者数とも増加することができた。アヒル飼育では、2018年95世帯中1世帯が250ドル/年の収入を得ていたが、2019年3月には4世帯、平均292.75ドルの収入を得ており、9世帯が飼育しているところであり、収入、飼育世帯とも増加させることができている。すでにモデルケースとして、1世帯が2019年3月までに鶏飼育とアヒル飼育、ヤギ飼育、30種類以上の野菜栽培などで抱えていた借金の返済を完了させ、タイへの出稼ぎに行くことなく、村で自立した生活が可能となった。

プレア・プット村では、2つの貧困コミュニティで月例自治会を開催し、野菜栽培訓練を実施するとともに、2017年度に設立したヤギ銀行から貸し出した4世帯から、7世帯に飼育農家を増やすことができた。すでにヤギの販売で267.5ドルの収入を得ている村人もいる。また2018年度に鶏銀行を設立し、4世帯へ鶏飼育訓練とともに鶏5羽ずつ合計20羽の貸し出しを開始し、病気に対処し、現在4世帯合計で82羽の鶏を飼育しています。2019年度中に返却してもらい、次の世帯へ貸し出しを継続することができるとともに、収入を得ていくことができると考えられる。

サムロン・チェイ村では、2年前に設立した牛銀行では、これまでに4世帯(増減+2)に牛を貸し出すことができ、順調に生育している。また毎月の自治会で野菜の種を配布するとともに、現地NGO『CRDNASE』の農業専門家による野菜栽培訓練を実施した。

基礎教育支援では、サムロン・チェイ村小学校で屋根が雨漏りしていたため、屋根の補修工事を実施し、雨漏りの心配をすることなく、188名が授業を受けることができるようになった。またプレア・プット村では、2015年に建設した幼稚園で、小学校へ通えない小学生への授業をサポートするとともに、朝とお昼の2回の給食を提供することで、最貧困層の28名の子どもたちの基礎教育の質も向上している。2018年10月から公立の小学校へ通い出した子どもたちは、これまで2年生であったため、3年生に進級するところ、すでに3年生の授業内容もできていたため、4年生へと飛び級で進学した。2015年

時点で学校に通えていなかった子どもたちが、小学校3年生にまで進級することができた。すでに20曲以上の歌や踊りも覚えている。ブオ・ソンクリアチ村では、引き続き図書室司書、幼稚園クラスの教員への給料を提供し、子どもたちの教育の質の向上に貢献している。

地雷埋設地域に住む障害者家族の生計向上支援では、JICA草の根パートナー事業として2017年4月にバッタンバン州カムリエン郡の障害者100世帯を対象に生計向上支援を開始し、2018年度は事業2年目として引き続き活動を実施した。グローバル経済のリスクとお金に関するワークショップを開催し、理解度テストで9割以上がワークショップの内容を理解している。牛、ヤギ、鶏、ハリナシミツバチの家畜銀行を設立し、飼育技術訓練を実施し、2018年度第4四半期終了時点において、投入した家畜数に対する増減はそれぞれ、牛14頭 (+3)、ヤギ282頭 (+147、35頭販売済)、鶏315羽 (+63、ひな1008羽が成育中、59羽販売済)、ハリナシミツバチ12箱 (+7)。2018年3月までに養鶏により1年目対象世帯のうち7世帯が43羽を販売し、360.5ドルの収入を得ている。2年目対象世帯では2世帯が16羽の鶏を販売し、US\$75の収入を得ている。1年目45世帯中28世帯が返却し、2年目対象世帯へ貸し出している。2018年3月までに、ヤギの飼育により17世帯が、合計35頭のヤギを販売し、US\$2,275の収入を得ている。1年目対象者45世帯中32世帯が3頭のヤギの返却が終わっており、2年目対象世帯と合わせると14世帯が1-2頭の返却が終わっている。2018年3月までに牛の飼育により3頭の子牛が生まれており、そのうち2頭の子牛が返却され、2年目の対象世帯へ貸し出されている。また、家庭菜園における野菜栽培による収入を得た世帯も確認された。2年目終了時点で、ヤギの対象89世帯で平均US\$4.89/月の収入が確認され、鶏対象90世帯で平均US\$0.41/月の収入が確認された。これは事業終了時に目標としている月の平均収入40ドル以上の13.2%にあたる。またJICA事業の対象になっていない障害者2世帯へも牛銀行を設立し、雌牛を1頭ずつ貸し出し開始した。

ラオスでは、2017年10月より開始したシエンクアン県ペック郡の2村を対象に養蜂事業を継続した。6月に採蜜訓練、9月に現地養蜂専門家への日本の綾部市の養蜂家での養蜂研修の実施、10月から2年目の巣箱の製作、提供、誘引剤の試験、日本の養蜂技術の研修を村人たちへ実施した。また蜂蜜のパッケージ案を改良し、村の養蜂グループの組織化を進めるとともに、養蜂センターのリノベーションを実施した。2019年時点で、対象2村の養蜂世帯数は、まだ捕獲できていない世帯もあるものの100%であり、捕獲できている世帯では対象世帯数全体の90%以上に増加し、当初の目標を達成している(養蜂世帯数の増加)。また事業1年目の蜂蜜の収穫量は、天候不順の影響で、ポンカム村55.1kg(事業実施前154kg)、ムアン村61.9kg(事業実施前148kg)と3分の1ほどの収穫量しかなかったが、事業2年目に入り、まだ収穫時期がきていないものの、ポンカム村で125箱で養蜂できており、1箱あたり2.5kgの収穫ができると仮定すると、推定312.5kgの収穫が見込まれる。ムアン村でも106箱で養蜂されており、1箱あたり2.5kgの収穫ができると仮定すると265kgの収穫が推定され、両村とも事業実施前の約2倍の収穫量が期待できる。2019年3月末までの事業の進捗状況は、88%である。

### 【課題】

カンボジアでは、設立した家畜銀行から貸し出された家畜が、繁殖し、返却、さらに貸し出して行くサイクルが軌道に乗るまで、フォローアップを継続し、飼育技術の向上に努めていくことが重要である。それによって家畜に問題がある場合や、病気、不慮の事故などに迅速に対応し、家畜銀行の制度を軌道に乗せることができると考えられる。JICA草の根パートナー事業での障害者1世帯が健康上の問題で、鶏飼育の継続が難しいため中止している。病気や犬、イタチなどに噛まれたり、洪水で流される、嵐などの自然災害、近所で農薬を散布されるなどで鶏が死んだ世帯がいる。また、泥棒に盗まれた世帯も数世帯おり、これらの対処方法が課題である。6世帯がまだ貸し出しを受けておらず、1世帯に3頭貸し出す予定のところ2頭だけ貸し出しを受けている世帯が3世帯ある。1年目の対象世帯のうち、5世帯が健康上の問題で飼育が不可能になったり、他の仕事で忙しいなどの理由で、ヤギの飼育を中止している。また骨格が弱い病気、犬に噛まれたり、除草剤を撒かれた草を食べたりしたヤギが死んでいる世帯がいる。訓練された技術を使えるように近所でグループを結成し、共同で葉草を集め、発酵薬を作ったり、管理するようサポートしたが、継続して自分たちで実施していくことができるようにつォローアップしていく必要がある。また家畜銀行の小屋にお金がかかるため、持続的に家畜銀行を広めていくための1つの課題は、家畜小屋を村人たちが自分たちで製作できるように、材料となる竹や木を村に植える予定である。

ラオスでは、経済が徐々に発展している影響で、農村に住む村人たちがお金を得るために森を切り、大規模に換金作物を栽培し始めており、森を残しながら収入を得ていく支援が必要となっている。養蜂事業では、課題の1つ目は、養蜂センターのリノベーションが遅れていることである。すでにプロセシング・ルームの工事は完了しているものの、商品を販売し、蜂蜜の商品を知ってもらうショールームのリノベーションは、資金面の問題から遅れていたが、成分分析の費用を予算変更によりリノベーション費用にあてることで、蜂蜜の収穫が終わり、販売を始める前の2019年6月ごろの完成

を目指す。2点目として、対象の2村における養蜂技術訓練では、訓練の当日にムアン村で稻刈りなどの時期と重なっていたために、多くの村人が訓練に参加できなかつたため、フォローアップでの訓練で補完しているところである。3点目として、国内外での蜂蜜製品の販売、輸出手続きの遅れがある。当初は2019年2月に実施する予定であったが、採蜜の時期に合わせる必要があるため、採蜜時期にあたる5月以降に実施していくことになる。またそれに伴つて販促物の作成も6月以降の販売に合わせて製作していく。

アジア (1)			
カンボジア地雷撤去支援プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
カンボジア	2018年4月-2019年3月	カンボジア北西部地雷埋設地域住民	受益者約12,870名、3,123家族(2019年3月)
事業の目的	地雷による脅威を削減することで、地雷被害を受けたカンボジアの農村地域の社会経済復興に寄与する。		
事業の内容	地雷撤去団体MAGの機械（ボブキャット）チームの運営費の提供。		
主な成果	バッタンバン州サムロート郡の3カ所の地雷原で、機械チームは429,146m <sup>2</sup> の土地を整備し、地雷探知犬チームと一緒に活動することで、29個の爆発物を除去し、プロジェクト対象地域で第四四半期までに予定されていた土地の126%にあたる561,092m <sup>2</sup> を安全にすることことができた。バッタンバン州サムロート郡の3箇所の地域に住む合計3,123家族、12,870名(2019年3月時点)に安全な土地が提供された。		

アジア (2)			
カンボジア地雷埋設地域村落開発支援プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
カンボジア	通年	地雷埋設地域に住む貧困層の村人、地雷被害者などの紛争被害者など	ロカブッス村152世帯(731名) プレア・プット村貧困層約54世帯(幼稚園周辺コミュニティ24世帯+小学校の裏のコミュニティ30世帯) サムロン・チェイ村：約24世帯
事業の目的	地雷埋設地域の貧困削減。地雷被害者や、元子ども兵、小型武器の被害者を含む戦争被害者が、自立して生活できるようにサポートをするとともに、新たな地雷＆不発弾事故を防止する。		
事業の内容	【収入向上支援】ロカブッス村では、支援した灌漑水路の掘削と揚水ポンプの管理により家庭菜園を推進。村内の農業専門家の育成と市場の建設、家畜		

	<p>銀行を設立。プレア・プット村では、自治会の開催と家庭菜園の推進、家畜銀行の設立。サムロン・チェイ村では、自治会開催、家庭菜園推進、家畜銀行の運営。</p> <p>【基礎教育支援】プレア・プット村の飛び地のコミュニティでの小学校の授業の実施</p>
主な成果	<p>ロカブッス村では、家畜銀行から29世帯へそれぞれの家畜を貸し出しており、鶏、アヒル、ヤギの飼育で収入を得られるようになり始めており、1世帯は完全に出稼ぎに行く必要なく、家畜の飼育と野菜栽培により、村で自立て生活が可能となっている。また豚や牛、ハリナシミツバチを飼育し、コミュニティ内で助け合う仕組みができつつある。プレア・プット村では、ヤギ銀行で貸し出しているヤギが繁殖し、収入を得ることができ始めており、鶏銀行もまだ収入には繋がっていないが順調に繁殖が進んでいる。サムロン・チェイ村では、家畜銀行の雌牛2頭に子牛が生まれ、新たに2世帯へ牛を貸し出している。また、サムロン・チェイ村の小学校の屋根の補修工事が完了し、188名が雨が降っても授業が受けられるようになった。</p>

アジア（3）			
カンボジア地雷埋設地域の脆弱な障害者家族への生計向上支援プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
カンボジア	通年	地雷埋設地域に住む貧困層の地雷被害者などの紛争被害者を含む障害者家族	カムリエン郡105世帯（JICA草の根パートナー事業100世帯）
事業の目的	地雷埋設地域に住む障害者の生計向上		
事業の内容	<p>【収入向上支援】</p> <p>最低限の居住環境の確保、家庭菜園の推進、家畜飼育支援などの農業技術の提供</p>		
主な成果	<p>グローバル経済のリスクとお金に関するワークショップを開催し、理解度テストで9割以上がワークショップの内容を理解している。農業用の水を確保するための水瓶の提供、もしくはため池の掘削を各家庭へ実施した。牛、やぎ、鶏、ハリナシミツバチの家畜銀行を設立し、飼育技術訓練を実施し、貸し出しを開始している。1年目に支援した牛10世帯、ヤギ45世帯、鶏45世帯、ハリナシミツバチ5世帯から返却のあった家畜を、2年目牛2世帯、ヤギ37世帯、鶏29世帯、ハリナシミツバチ5世帯へ支援した。また、全100世帯を対象に有機野菜栽培訓練を実施し、毎月2種類の野菜の種を配布するとともに、家庭菜園を促進した。返却が終わったヤギ、鶏飼育世帯と野菜を栽培している対象世帯が支出を減らし、収入を得始めているところである。調査時期によっては、対象世帯の90%が家庭菜園を実践している。またJICA事業の対象になっていない障害者2世帯へも雌牛を1頭ずつ貸し出した。</p>		

アジア (4)			
産学民連携による持続可能な森林保全のための自然共生型産業の普及活動 ラオス不発弾汚染地域における養蜂の技術向上と普及を目指した"farm miel"プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
シエンクアン県ペック郡	2017年10月-2019年9月	不発弾汚染地域に生活する住民	67家族
事業の目的	不発弾汚染地域でも安全に活動ができ、森林を保全し、自然と共生しながら、直接的な森林利用の代替となる自然資源を活用した産業を確立する。		
事業の内容	第1年度に、各団体の連携体制や活動拠点の整備を実施後、ラオスのシエンクアン県ペック郡ムアン村とポンカム村の2集落を対象として、新しい養蜂技術の導入や商品化した蜂蜜のパイロット販売など、スタートアップ支援を図る。第2年度は、持続的な代替産業に向けた仕組みつくりとして、持続的な養蜂を目指した養蜂組合の結成や環境教育のワークショップを開催し、森林保全や環境に配慮した持続可能な商品開発の知見を深める。		
主な成果	シエンクアン県ペック郡ムアン村とポンカム村において、養蜂が森林の直接利用の代替産業として確立するための養蜂技術訓練により、村人たちの養蜂技術、知識が向上した。植生調査、ベースライン調査を実施し、蜜源となる花や村人たちの生活の状況を把握する情報を収集した。		

## 2-2：国際協力事業（アフリカ）

### 【方針】

元子ども兵や、紛争被害を受けた女性など最も脆弱な人々を対象に、可能な限り個別のニーズに寄り添いながら、必要な物資、知識、技術を提供するとともに、対象者や対象地域に内在する多様な能力、または、文化的・伝統的な価値を活かしながら、対象者（地域・コミュニティ）の自立と自治を促進する。

### 【重点項目】

コンゴ民主共和国での事業を重点項目とした。

### 【成果】

ウガンダでは元子ども兵34名を対象に、社会復帰に必要な職業訓練、基礎教育、平和教育、心理社会支援、及び、訓練後の収入向上支援を実施し、対象者が自立に向けての技術を習得し、社会復帰支援を完了した第8期生23名は自らの力で収入を得ることができるようになった。また、過去に社会復帰を完了した元子ども兵の後追い調査を実施し、事業の長期的なインパクト評価を実施した。加えて、今年度、同国に流入している南スーダン難民への難民と近隣住民双方を対象とした自立支援、及び緊急支援物資の配布を実施した。

コンゴ民主共和国では、紛争の影響を受けた女性たちへのエンパワーメント活動を強化し、東部地域（南キブ州）では、シングルマザーや性的暴力を受けた紛争被害女性50名が洋裁技術を使って収入を得られるようになった。また、250名の孤児や元子ども兵に初等教育の機会を提供し、加えて、孤児や元子ども兵を抱える最貧困層25世帯に対して、ヤギやモルモットの家畜を供与し、その飼育方法、繁殖方法などについての訓練を行い、それにより収入源を確保することができた。

また、中央カサイ州の州都、カナンガ市に現地事務所を開設し、紛争で家族や住む場所を失った紛争被害女性280名に対し、石鹼作り、パインアップルジュース作り、洋裁、農作物の一次加工技術の職業訓練を提供し、それにより、対象者が最低限の収入を確保することができた。

ブルンジでは、社会的弱者を対象に養蜂・洋裁・ヘアドレッシングの技術訓練を行い、41名が収入を得るために必要な技術や知識を習得した。加えて、2015年より支援している養蜂・窯業組合員に対しては、生産者協同組合の組織運営能力の強化支援などを行い、同組合は日々課題を乗り越え、「自立と自治」の方向に向かい続けることが出来ている。

#### 【課題】

ウガンダにおいては、南スーダンから流入した難民とホストコミュニティ（近隣住民）双方がともに自立に向けての職業訓練に取り組み、ビジネス開業という挑戦に取り組んでいけるよう、自立のマインドを養いながら職業訓練を提供し、また開業後には特に個々の状況に応じてフォローアップを行うことが今後課題となる。

コンゴにおいては、南キブ州の活動において、家畜飼育を始めた元子ども兵や孤児を抱える世帯の対象者らがさらに収入を向上し、衣食住に加えて子どもの教育費を自らの力で賄えるようになること、また、洋裁ビジネスを開始した紛争被害女性50名が、持続的に次年度も収入を得続けていくことが今後の課題である。また、中央カサイ州においては、紛争被害女性たちが石鹼やジュースなどの生産性を向上し、販売量を増やしていくこととともに、彼女らの生産する製品を、他の脆弱な状況に置かれたコミュニティの女性が小売販売する仕組みを作っていくことが課題である。

ブルンジでは、今年度に養蜂・洋裁・ヘアドレッシングの技術を習得した対象者らが、それらの技術を使って、グループで収入を安定的に得ることができるには、フォローアップが必要である。加えて、養蜂・窯業組合は組合として歩み出してから1年が経っているが、円滑な組合運営・安定した収入の確保に向けて一歩ずつ近づいているものの、自分たちの力だけで組合を円滑に運営するには、依然課題がある。

#### アフリカ（1）

##### ウガンダ北部における元子ども兵社会復帰支援プロジェクト

活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
ウガンダ共和国グル県、パデー県、キトグム県、アムル県	通年	元子ども兵及びその家族・最貧困層住民	元子ども兵34名とその受け入れ家族・及び、最貧困層住民23名
事業の目的	元子ども兵が社会復帰するために必要な能力を身につけ、経済的に自立するとともに地域住民との関係を改善しながらコミュニティで安心して暮らすこと。		
事業の内容	ウガンダ北部地域グル県にて反政府軍（神の抵抗軍）に誘拐され兵士として戦わせられてきた元子ども兵を対象に、職業訓練、基礎教育、平和教育、心理社会支援、B H N（Basic Human Needs、人間としての基本的なニーズ）支援、収入向上支援などを組み合わせた包括的なカリキュラムで、社会復帰支援を実施している。		
主な成果	<p>2017年4月に受け入れた第9期生の元子ども兵16名および最貧困層14名を対象に、社会復帰のために必要な職業訓練、基礎教育、平和教育、また心理社会的な負担を軽減するためのカウンセリングなどの心理社会支援を実施し2018年10月にフルタイムの訓練を終了した。その後、9期生30名が洋裁店・木工所で開業し、全員が習得した技術により収入を得始めている。</p> <p>また、2016年11月にフルタイムの訓練を修了し、開業支援を受けビジネス実地訓練を行ってきた第8期生の元子ども兵15名および最貧困層住民7名</p>		

	の3年間の社会復帰支援を2018年5月に完了し、現在、収入額に差があるものの外部からの援助に依存することなく生活できるようになっている。
--	--

アフリカ（2）			
元子ども兵社会復帰支援プロジェクトにおける長期的インパクト評価事業			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
ウガンダ共和国北部アチョリ地域	2018年4月～2019年3月	当会での社会復帰支援を完了した元子ども兵	調査対象者：75名（第1期生～3期生）
事業の目的	当会の支援により社会復帰した元子ども兵の現状を調査することで、社会復帰プロジェクトの長期的なインパクトを評価、分析すること、及び、それにより、対象者（地域）の自立と自治を促進するためにより効果的な支援アプローチを模索すること。		
事業の内容	2006年～2009年に当会の社会復帰支援を受けて自立した元子ども兵75名中68名の現在の経済的、社会的、心理的状況を量的・質的に調査した。半構造化インタビューとともに、一人当たり1回～数回の家庭訪問、職場訪問を行い、家族の状況、収入、資産、子どもの教育状況、周囲との関係性、心理状況、自尊心のレベルなどについての聞き取り調査を行った。		
主な成果	<p>調査の結果、世帯収入が地域住民の1.9倍、貯蓄額が卒業時の2.6倍に増加し、自らの子どもだけでなく親戚や知人の子ども（平均1.3人）を家族として受け入れ、家族（平均6.8人）を支える大黒柱として仕事に継続していることがわかった。また、対象者の子どもたちの初等教育就学率は94.1と同国平均の80%を超える、さらに中等教育への就学率は58.3%と国平均の2倍以上あり、対象者が子どもへの教育を重視し、そのための収入を継続的に維持してきたことが伺えた。一方、現在も周囲からの差別や偏見を受ける対象者は13%存在し、中でも（元）夫からや夫親族との関係性に問題を抱える対象者は48%存在した。また、対象者の状況には、大きな差異があることも確認され、両者の違いが何によるものであるのかの知見も得ることができた。その主要な知見としては、対象者が主体的に（エージェンシーとして）家族内、コミュニティー内で自らの役割を自発的に果たしていることや、自尊心が向上していることなどが重要な要素の一つであることがわかった。また、困難な課題などネガティブな要素が無いことだけが必ずしも良い結果につながっているわけではなく、むしろ課題や困難を抱えていても良い結果を示すケースも多く見受けられ、それぞれの多様かつ複雑な文脈を理解することの重要性が確認された。</p> <p>これらの調査により、元子ども兵や脆弱な状況に置かれた紛争被害女性が長期的に安定した生活や、ウェルビーイングを維持するためには必要な支援アプローチを再考するまでの重要な視点を得ることができた。</p>		

アフリカ（3）
---------

ウガンダ北部における農業・畜産支援による貧困削減事業に係る後方支援事業			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
ウガンダ共和国、グル県	2018年4月～2019年3月	貧困層	酪農支援対象：44世帯
事業の目的	グル市近郊の2副郡の小規模農家が酪農研修を修了し、乳牛のマイクロレンジングにアクセスできるようになる。牛乳販売、養鶏、野菜栽培等から安定した収入を得られるようになり、ローン返済に向けた貯蓄を増やすことができるようになる。本グループは、家畜銀行支援と稲作支援も受ける。		
事業の内容	<p>以下に必要な資機材の提供、技術支援を行うまでの後方支援を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①研修：諸研修（酪農、養鶏、野菜栽培、稲作、社会資本）</li> <li>②配置：乳牛の調達・配置、牛乳集荷場設置</li> <li>③搾乳：牛乳の搾乳開始</li> <li>④販売：市場へのアクセス、マーケティング強化</li> </ul>		
主な成果	<p>小規模農家44世帯が乳牛を入手、搾乳を開始し、市場へ販売する等を行った</p> <p>①～④に関する後方支援を実施した。</p>		

アフリカ（4）			
南スーダン難民居住区におけるPSNsに対するオーダーメイド型人道支援プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
ウガンダ共和国アジュマニ県、南スーダン難民居住区	2018年4月～2019年3月	南スーダン難民	83世帯 (434名)
事業の目的	対象世帯それぞれの状況と特性に応じて必要な物資またはサービスを供与することで、対象者がBHNを満たすこと。		
事業の内容	<p>主にPSNsを対象として、個別のニーズに応じたモノとサービスを供与し、それにより短期的に対象者の衣（医）・食・住、子どもの初等教育など人間としての基本的ニーズを満たすための活動を実施する。食料や医療など他の援助機関が配給している援助物資との重複を避け、PSNsに行き届いていないモノとサービスをオーダーメイド型支援により供与する。</p> <p>※ PSNs（Persons with Special Needs） 特別なニーズを持った人々／最も脆弱な状況に置かれている人々</p>		
主な成果	難民居住区で、病気を抱えている人、高齢者、シングルマザー等のPSNsに対して、状況に応じてきめ細かいニーズを把握し、それを満たすための必要な物資を83世帯434名に対して供与した（水タンク、石鹼、皿、蚊帳、生理用品、サンダル等）。		

アフリカ (5)			
南スーダン難民居住区及びホストコミュニティにおける自立支援プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
ウガンダ共和国アジュマニ県	2018年2月～2020年2月 (今年度は2018年4月～2019年3月)	南スーダン難民及びホストコミュニティ最貧困層住民	南スーダン難民60名及びホストコミュニティ住民48名
事業の目的	難民居住区の南スーダン難民及びホストコミュニティの最貧困層が、職業訓練により必要な能力を身につけ経済的に自立すること。		
事業の内容	アジュマニ県パギリニア難民居住区の南スーダン難民とホストコミュニティ住民を対象に自立支援を行った。 第一期は南スーダン難民20名及びホストコミュニティ20名に洋裁、木工大工の2分野の職業訓練を実施し、開業支援を行った。 第二期は南スーダン難民40名とホストコミュニティ28名が洋裁/編物/木工大工/レンガ敷設の4分野の職業訓練を受けられるよう環境を整備した。		
主な成果	第一期の訓練生40名が2018年11月に8ヶ月間の職業訓練を修了し、これにより訓練開始前の技術・知識レベルがほぼゼロの状態から、ビジネス開始に必要な技術・知識を習得した。また洋裁店・木工所それぞれ2店舗（4店舗）の居住区内外への設置、必要な資機材の提供、ビジネス講習を行うことにより2018年11月に40名への開業支援を行い、内38名が習得した技術を使い収入を得始めている。 第二期の訓練生68名を選定し、4分野の訓練を開始できるよう同居住区内に追加の訓練施設の建設に着手し、必要な訓練資機材の調達、受益世帯に対しての生活費クーポンの提供準備を行った。		

アフリカ (6)			
コンゴ東部地域における元子ども兵及び紛争被害者エンパワーメントプロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
コンゴ東部南キブ州カラヘ行政区カラシング区域	2018年4月～2019年3月	紛争の影響を受けた脆弱層女性（性的暴力の被害女性、寡婦、孤児、最貧困層女性）	紛争被害女性：50名
事業の目的	性的暴力の被害女性やシングルマザーなど紛争の影響を受けた最も脆弱な女性が洋裁技術を習得し、それにより基本的ニーズを満たすだけの収入を得られるようになること。		
事業の内容	対象者に洋裁ビジネスを開始するための資機材の供与し、就職先の確保、また、グループでの新規の洋裁店の開業支援を実施した。それに並行して洋裁店の運営方法や、ビジネスについての個別指導を行った。 なお、昨年度まで支援してきた、自給食料を生産するための農業支援・農		

	場運営支援は、モニタリングを行うのみにし、可能な限り、昨年度までの受益者が自律的に運営できるように見守る程度に留めた。また、同様に昨年度までに自立し、溶接所を運営している元子ども兵や洋裁店を運営している受益者に対しても、モニタリングのみを行い、状況を見守る程度に留めた。
主な成果	昨年度3月に、洋裁技術訓練を修了したシングルマザーや性的暴力を受けた女性たち50名に対し、それぞれが習得技術を活かして収入向上活動ができる場を提供することができた。それぞれの受益者の居住地近くの洋裁店への就職斡旋を行うとともに、近隣に洋裁店がない受益者に対して、新規に洋裁店3店舗を設置・開業することができた。それにより、対象者が洋裁ビジネスにより収入源を確保し、平均15ドルの月収を得ることができている。ただし50名中15名には、資金不足によりミシンを供与できておらず、これらの対象者に対しては、過去に開業支援した元受益者の店舗にて用具を共有してもらいながら、仕事ができるように調整した。現状、彼女らは十分な収入を得ることができていないが、今年度、この15名にはミシンを供与し、収入向上活動を促進していくこととしている。なお、自給食料を生産している農場では、今年度もカッサバの栽培により、自給食料を確保するとともに余剰作物を販売することで現金収入を得ることができている。溶接所を運営する元子ども兵たちも安定した収入を得ることができている。

アフリカ (7)			
コンゴ東部南キブ州における元子ども兵および孤児への教育支援プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
コンゴ東部南キブ州 カレヘ行政区カロン ゲ区域	2018年4月～2019年3月	元子ども兵及び孤児	元子ども兵及び孤児： 250名
事業の目的	紛争下で暮らす孤児や元子ども兵たちへ初等教育の機会を提供すること。		
事業の内容	250名の孤児と元子ども兵に対し、小学校に通うために必要な学費などを提供するとともに、対象者の受け入れ家族へ初等教育の必要性についての理解を促す啓発活動を行なった。		
主な成果	対象者全員が小学校での教育を受けることができた。それにより、子どもたちの識字能力、算数能力などの基礎学力が向上した。また、受け入れ家族の大人が初等教育の必要性についての理解を深めたことが確認された。一方、教育の必要性を理解しつつも、経済的に貧しい状況があり、持続的に子どもの教育を続けていくためには受け入れ家族の生計向上が不可欠であるという課題が残っている。今後、直接的に子どもの初等教育を支援する段階から受け入れ家族の収入源を確保するための自立支援の必要性が確認された。		

アフリカ (8)	
コンゴ東部南キブ州における子どもの徴兵予防プロジェクト	

活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
コンゴ東部、南キブ州、カレヘ行政区、カロンゲ区域	2018年4月～2019年3月	元子ども兵及び孤児を抱える世帯	元子ども兵及び孤児を抱える世帯：25世帯
事業の目的	紛争下で暮らす元子ども兵及び孤児の受け入れ家族が収入源を確保し、子どもの徴兵を予防すること		
事業の内容	対象世帯へ家畜の提供及びその飼育方法・繁殖技術の訓練を行い、小規模ビジネスの指導を行った。なお、当初、15世帯を対象としていたが、ベースライン調査の結果、同活動のニーズを求める世帯数が想定以上に多く、対象世帯を25世帯に拡大した。その分、小学校の施設修繕などは緊急性と重要性から同年度は実施せずに、25世帯への支援に注力した。		
主な成果	対象者である孤児や元子ども兵の受け入れ家族（25世帯）に対し、各世帯ヤギ2匹とモルモット5匹を供与し、全世帯の対象者が、それらの飼育方法と繁殖方法の知識と技術を習得することができた。また、これらの家畜飼育を収入源につなげるための小規模ビジネスの指導を行い、現時点で、家畜の死亡はなく順調に飼育が進んでいる。なお、18世帯が既に繁殖に成功し、モルモットやヤギの販売を開始している。今後、対象者が飼育と繁殖・販売を継続し、収入を向上し、それにより子どもの学費など基本的ニーズを満たしていくことが次年度の目標である。		

アフリカ（9）			
南キブ州における紛争被害女性の生計向上支援フォローアッププロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
コンゴ民主共和国南キブ州、ウビラ行政区、イタラ区域	2018年4月～2019年3月	紛争の影響を受けた脆弱層女性（寡婦、国内避難民、最貧困層）	紛争被害女性：250名
事業の目的	生産者協同組合を通した乳製品の販売が促進され、対象者の生計が向上すること		
事業の内容	一昨年度のプロジェクト（紛争の影響を受けた脆弱層に対する社会経済的統合促進プロジェクト～乳製品のバリューチェーンの構築・強化及び協同組合組織化支援～）により設立された協同組合のメンバーを対象に、乳製品の販売を促進するための、生産技術の補完研修および、必要な資機材の供与を行なった。また、組合の管理方法についての研修を実施した。		

主な成果	活動地域の治安が悪化したため、施設から離れた場所に居住する受益者が活動に参画（通勤）できない時期が発生し、また、現地職員のモニタリングが十分にできない困難に直面した。一方、昨年度に比べると生産者協同組合を通して取引される乳製品の販売量は増加しており、それにより全体としては、対象者の生計が向上している。今後は、治安が安定しないことを前提に、遠方に居住する組合員への対応（安全な移動手段の確保など）、及び、（治安が不安定な村々で乳牛が飼育されているケースもあるため）原料（牛乳）を安全に調達するための対応策を検討している。（現在、組合が乳牛を飼育するための支援などを検討している）。
------	--

アフリカ（10）			
中央カサイ州（ビクク地区）における紛争被害女性のエンパワーメントプロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
コンゴ民主共和国中央カサイ州、カナンガ市、ビクク地区	2018年10月～2019年6月	紛争被害女性（寡婦、国内避難民、孤児など）	直接受益者：紛争被害女性：120名 間接受益者：直接受益者の家族807名
事業の目的	受益者が職業技術を習得し、基本的ニーズを満たすための収入源を確保すること。		
事業の内容	3つの職業技術訓練（農作物の一時加工20名、ジュース作り50名、石鹼作り50名）を行った。その上で、農作物一時加工製品、石鹼製品、パインアップルジュースの製品化、ブランディング支援、及び販売システムの構築を支援した。		
主な成果	①受益者全員がそれぞれの職業技術（農作物の一次加工20名/石鹼作り50名/ジュース作り50名）を習得した。 ②受益者グループが習得した技術により製品の生産・販売を開始し、それにより全受益者が収入源を確保した。 ③全5グループ（石鹼作り25名×2グループ/ジュース作り25名×2グループ・農作物一次加工1グループ20名）の運営管理体制が整備され、自主的な運営が開始されている。		

アフリカ（11）			
中央カサイ州（20Mai地区）における分野横断型職業訓練センター建設及び紛争被害女性のエンパワーメントプロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）

コンゴ民主共和国中央カサイ州、カナンガ市、20Mai地区	2018年9月～2019年5月	紛争被害女性（寡婦、国内避難民、孤児など）	直接受益者：紛争被害女性160名 間接受益者：直接受益者の家族1,146名
事業の目的	①紛争被害女性が生計を向上するために最適な知識と技術を包括的に提供する分野横断型職業訓練施設が整備されること、及び②受益者が職業技術を習得し、基本的ニーズを満たすための収入源を確保すること。		
事業の内容	分野横断型職業訓練施設を建設するとともに、受益者に対し3つの職業技術訓練（洋裁60名、ジュース作り50名、石鹼作り50名）を行った。その上で、石鹼製品、パイナップルジュースの製品化、ブランディング支援、及び販売システムの構築を支援した。		
主な成果	①分野横断型職業訓練施設が建設され、必要な資機材が整備された。 ②受益者全員が職業技術（洋裁60名/石鹼作り50名/ジュース作り50名）を習得した。 ③受益者グループが習得した技術により製品の生産・販売を開始し、それにより全受益者が収入源を確保した。 ④洋裁訓練対象者を除く4グループ（石鹼作り25名×2グループ/ジュース作り25名×2グループ）の運営管理体制が整備され、自主的な運営が開始されている。		

アフリカ（12）			
中央カサイ州における紛争の影響を受けた最脆弱層女性に対するレジリエンス向上プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
コンゴ民主共和国中央カサイ州、カナンガ市	2018年6月～2019年3月	紛争被害女性（寡婦、国内避難民、孤児など）	直接受益者：紛争被害女性280名 間接受益者：直接受益者の家族1,953名
事業の目的	上述2事業（「中央カサイ州（ビクク地区）における紛争被害女性のエンパワーメントプロジェクト」及び、「中央カサイ州（20Mai地区）における分野横断型職業訓練センター建設及び紛争被害女性のエンパワーメントプロジェクト」）の立案、実施体制の整備、及びその実施を補完すること。		
事業の内容	上述の2事業を補完するための資機材の調達、実施体制の整備、及び、実施中の補完的活動を行った。		

主な成果	上述2事業を実施するために、同地域にて現地事務所を設置し、関係機関との調整を行い、同2事業を立案することができた。また、実施体制を整えるための車両調達や人員配置ならびに事業実施期間中の必要資機材の調達やモニタリング、評価のための活動を行うことができた。
------	--

アフリカ (13)			
ブルンジ農村部コミュニティにおける社会的弱者（EVIs）世帯の自立と自治支援プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
ブルンジ共和国ムランビヤ県キガンダコミューン	2018年4月～2021年3月 (今年度は2018年4月～2019年3月)	社会的弱者（シングルマザー、ストリートチルドレン、最貧困層住民）	40世帯（約200名）
事業の目的	社会的弱者が農村コミュニティ内で、周囲とのつながりを強化し、基本的ニーズを満たした生活ができる環境を整えること。		
事業の内容	対象地域において、41名全員に対して養蜂の技術訓練、半数の20名に対して洋裁技術訓練、21名に対してヘアドレッシングの技術訓練を10ヶ月間行った。また、対象者が訓練期間、訓練に集中できるよう、訓練参加に応じた生活支援（食料・石鹼・現金・医療補助）と状況に応じた個別カウンセリングも行った。加えて、自治体（郡）をパートナーとし、自治体の所有地に社会的弱者支援の拠点となる施設を建設した。		
主な成果	上記の活動により、訓練当初は大半が各技術は未経験であったものの、10ヶ月間の技術訓練を通して、対象者が収入を得るために必要な技術と知識を習得した。3月に実施した最終試験により41名が一定数以上の点数を取得したため合格し、次年度より供与したマテリアルを使用して、各場所で収入向上活動を実施する。 養蜂においては、今年度収穫した蜂蜜により、対象者が収入を得られた。 加えて、自治体（主に郡）に社会的弱者支援の拠点となる施設を建設したこと、郡の社会的弱者に対する公共（社会保障）サービスが向上するための基盤が整備された。		

アフリカ (14)			
ブルンジにおける紛争被害者及び最貧困層住民の能力開発を通したコミュニティーレジリエンス向上プロジェクト フェーズ2～生産者協同組合の基盤整備支援～			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
ブルンジ共和国 ムランビヤ県 キガンダコミューン	2018年4月～2019年3月	紛争被害者及び最貧困層住民	約600名（内訳：①紛争被害者及び最貧困層住民98名及びその同居家族約500名）

事業の目的	対象地域において生産者協同組合を設立した紛争被害者及び最貧困層が組合運営の能力向上し、自律的に収入を確保し、財政基盤を整えること。
事業の内容	2015～2018年まで実施した、ブルンジにおける紛争被害者及び最貧困層住民の能力開発を通したコミュニティーレジリエンス向上プロジェクトのフォローアッププロジェクトとして、生産者協同組合の組織運営能力の強化、共同貯蓄活動の支援、養蜂・窯業・農作物の一次加工ビジネスによる収入向上支援を行った。
主な成果	これまでグループ活動をあまり行って来なかつた人々が新たに組合を運営することもあり、組合内で仲違いが起こるなど活動が十分に行えないことがあったが、問題を起こす組合員の解雇など、組織の再編を組合自身が行い、加えて、組合運営研修を通して学んだ帳簿付けや内部統制を実践しているなど、組合運営の能力が向上した。また、新たに精米機ビジネスや他県から蜂蜜を仕入れたり、豆や米などを販売する小規模ビジネスも始めるなど、組合員が収入を増やす方法を常に考え、自律的に収入を得られている。窯業組合においては、採掘権の問題があり、今年度は収入こそ伸びなかつたものの、採掘権の取得ができたことで、合法的なビジネスの土台がようやく整った（他の窯業ビジネスは、合法的に行っていないことで、政府から活動停止させられるケースが多数あるため、採掘権の取得は安定的な収入を得ることの大きな一歩である）。

## 2-3：東日本大震災復興支援事業（大槌復興刺し子プロジェクト）

### 【方針】

東日本大震災により、甚大な被害を受けた岩手県大槌町にて、東北の伝統技術である「刺し子」商品の制作、販売を通じて、継続的な地元人材雇用や、作り手の女性たちの収入・生き甲斐を創出する。特に、震災から7年が経過し、被災者の方々の生活環境の変化も著しくなる中で、本プロジェクトにより形成されたコミュニティの維持と活性化を進め、大槌町の振興にも寄与できるよう取り組みを実施する。

### 【重点項目】

- ・講習会等の開催を通じた受益者の技術向上の促進と生き甲斐づくり。
- ・受益者のプロジェクトに対するオーナーシップの醸成。
- ・別法人化に向けた地元採用人材(パート職員)の育成。

### 【成果】

本プロジェクトでは、2011年6月の事業開始以降、定期的な刺し子会の開催を通じて、受益者同士のコミュニティの維持・形成をするとともに、受益者に対して、内職による仕事の提供と生きがいの創出を行ってきた。本年度は、昨年度からの展示会への出展などの取り組みが実を結び、新規取引先が増加したことにより、作り手の公募を行った。その結果、新たに14名が刺し子さんとして、プロジェクトに参加することとなり、プロジェクト開始以降、累計205名の方々に仕事を提供することができることになる。また、今年度は、地元採用人材育成(パート職員)の一環として、彼女ら主体の商品企画を行い、新商品を発売した。2017年9月より、プロジェクト・マネージャー吉田の事務所常駐を廃止したが、それによる弊害が見られなかったことは大きな成果であった。また、大槌刺し子の方向性を考える「刺し子方針会議」を職員、刺し子さんを交えて実施した。売上は、昨年度の約1,240万円から約1,450万円に増加した。既存取引先との関係性が安定してきたことに加え、プロジェクトの意義に賛同し、一過性の取組みではなく、継続した取組を行いたいとの意思を持って、取組みを行ってくださる新規取引先が増えた。

#### 【課題】

新たに刺し子さんが増えたことにより、技術向上に向けた取組や、本プロジェクトの目的や使命を共有する場を定期的に作り、浸透させる必要がある。また、刺し子会を円滑に実施するための工夫、商品検品作業の標準化、個人情報の取り扱いに関するルールの徹底など、事務所の基盤整備を実施していきたい。

東日本大震災復興支援			
大槌復興刺し子プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
岩手県大槌町	2011年6月～継続中	東日本大震災の被災地域の女性	49名
事業の目的	<p>刺し子商品を企画・販売し、東日本大震災で被災された方々への商品製作代金の支払を通じて、生活再建を促進する。また、商品制作にあたり、技術講習会などを通じ、被災された方々の相互交流を活性化させ、心理社会的負担の軽減を図る。</p> <p>「刺し子」による、継続的な手しごとの提供、地元人材の雇用創出、及び事業を通じた訪問客等による地域活性化への貢献のため、東日本大震災から10年後の2021年までに、テラ・ルネッサンスから、独立採算による別法人化を果たし、現地職員と地元住民による運営を目指す。</p>		
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"><li>・刺し子製品の制作と販売。</li><li>・受益者の技術力の向上、交流、オーナーシップの醸成を行う会の開催。</li></ul>		

#### 2-4：アウェアネス・レイジング（啓発）事業

##### 【方針】

社会を構成するアクター（市民・企業・団体など）がテラ・ルネッサンスの取り組む社会課題に関心を持ち、テラ・ルネッサンスの理念に基づく社会変革の重要性理解・共感いただくためのさまざまな機会・仕組みを設け、啓発を行う。

##### 【重点項目】

物品販売、めぐるプロジェクト

##### 【成果】

2018年度も引き続き、めぐるプロジェクト、むすぶプロジェクト、物品販売、講演、イベント、スタディツアーに取り組んだ。鬼丸以外の講演会も増え、22,162人を対象に、167回の講演会を実施した。めぐるプロジェクトでの協力者数は10,988人・団体となった。書き損じはがきと古本の回収を強化するキャンペーンでは、775,414円分を集める成果を挙げた。また鬼丸以外の講師の講演が増加し、95回は鬼丸以外の職員、インターンが講師が務める講演を開催し、より多くの方への啓発の機会をつくることができた。

##### 【課題】

年賀状自体の使用が減り、書き損じはがきを呼びかけても集まりにくい傾向となっているため、今後はこうした社会背景も踏まえつつ、古本、古着などを中心に、教育機関との協働提案を行っていきたい。前年度から販売を強化したTシャツなどの在庫商品の完売に向けて、より一層の広報、直販の強化が必要である。

アウェアネス・レイジング（啓発）（1）			
めぐるプロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	指標	実績
日本国内	通年	(1) 協力者数	(1) 10,988人・団体
事業の目的	自分にできる国際協力を提案し、市民を巻き込んでいく。		
事業の内容	<p>古着、古本、書き損じはがき、使用済み携帯電話、古紙、アルミホイルの回収の呼びかけを行った。書き損じはがきの回収を強化するめぐるキャンペーン2018では、356,983円分の書き損じはがきと418,431円分の古本を集め、活動資金を獲得することができた。同キャンペーンにおいては、講演後、生徒が呼びかけて書き損じはがきを集めるなどの機会が増えたことに加え、昨年度に続き、協力をしてくださる継続支援の学校が増えた影響も大きい。</p>		

アウェアネス・レイジング（啓発）（2）			
イベント			
活動地域（活動国）	事業実施期間	指標	実績
日本国内	通年	(1) イベント回数（参加） (2) イベント回数（主催）	(1) 20回 (2) 13回
事業の目的	課題、活動を知り、自分にできる一步を踏み出す機会を提供する。		
事業の内容	<p>自主開催として、毎月異なるテーマで活動報告や来場者の新たな発見の場の提供として、テラカフェや武器貿易条約締約国会議の参加報告会を実施した。また、さまざまな地域で開催されたイベントにも参加し、啓発活動を行った。</p> <p>主な参加イベント：グローバルフェスタ、ワンワールドフェスティバルfor youth、清水寺で世界を語る、京都ヒューマンフェスタ</p> <p>特に「清水寺で世界を語る」では実行委員長を、「ワンワールドフェスティバルfor youth」では副運営委員長をチームマネージャーの栗田が務め、積極的にイベントへ参画した。</p>		

アウェアネス・レイジング（啓発）（3）			
物品販売			
活動地域（活動国）	活動実施期間	指標	実績
日本国内	通年	売上	3,109,021円
活動の目的	身近な商品購入という行為を通して、国際協力への参画を促す。		

活動の内容	販売促進のためのカタログを作成し、ウガンダコーヒーや著書を販売を行った。コーヒーでは、お歳暮ギフトを実施。在庫となっていたタオルセットやTシャツの販売強化を行った。
-------	--

アウェアネス・レイジング（啓発）（4）			
スタディツアー			
活動地域（活動国）	事業実施期間	指標	実績
ウガンダ	2018年8月17日(金)～2018年8月25日(土)	参加者数	12名
事業の目的	活動実施現場の見学や人々との交流を通じ、活動への共感を深め、社会変革の担い手を育成する。		
事業の内容	ウガンダのスタディツアーを実施。カンボジアのツアーも呼びかけを行ったが、定員に達しなかったため、催行しなかった。また、大阪府立佐野高校、大阪府立住吉高校のカンボジアスタディツアーをコーディネートし、高校生の現地訪問の機会を創出した。		

## 2-5：政策提言活動

### 【方針】

当会が取り組む社会課題の解決に向けて、政府、市民社会及び国際社会に対し、情報発信または提言活動を行うことにより、より効果的な国際的枠組みの形成や政策策定に寄与する。今年度も引き続き、武器移転に関する政策提言活動に注力する。

### 【重点項目】

武器貿易条約（ATT）第4回締約国会議における提言活動及び、武器移転に関する情報発信。

### 【成果】

2018年は、武器貿易条約（ATT）第4回締約国会議が日本で開催され、当会のポリシー・アドバイザーの榎本氏に加え、職員の吉田およびインターン1名が参加。期間中並びに前後において、会議での各国の姿勢などをモニタリングし、SNSなどで情報を発信した。会議後には、一般参加者に向けた、報告会を東京都と京都で開催した。

### 【課題】

武器移転のみならず、軍縮全般や紛争鉱物、戦争と金融の関係など、当会が活動領域とする課題を生み出す背景にある課題に対して、特定の職員だけでなく、職員全員が一定量の知識を有するなど、組織全体の底上げが必要である。

政策提言			
政策提言			
活動地域（活動国）	活動実施期間	指標	実績

日本国内及び関連国際会議開催国	2018年4月～2019年3月 (武器貿易条約締約国会議 2018年8月20日～24日)	武器移転関連の情報発信数または提言回数	93回
活動の目的	武器による暴力を軽減すること。		
活動の内容	武器貿易条約(ATT)第4回締約国会議に向けての情報収集・調査及び同会議への参加し、武器移転に関する情報発信、提言活動を実施した。また、当会アフリカ事業実施地域において、政策提言活動に有用な情報収集・調査活動を行った。		

## 2-6：パブリック・リレーションズ（広報・資金調達）

### 【方針】

2014年以降の方針である組織的なファンドレイジングへの注力を継続。組織全体およびパブリック・リレーションズ（広報・資金調達）部門におけるチーム体制の充実から、財政基盤強化を図る。

### 【重点項目】

ファンクラブ会員（個人）、および法人サポーター（法人）の支援調達の強化。とりわけ、法人サポーターに対するロイヤリティ向上を目的としたコミュニティ化（後援会制度）の実施。さらに、一般寄付のなかでも、ふるさと納税寄付を募金キャンペーンに活用することによる寄付調達の強化。

### 【成果】

主な収入の成果として、一般寄付では、973件42,580,796円、ふるさと納税寄付では、133件11,965,000円を調達した。また、ファンクラブ会員（個人）では、年間を通じて215名（428口）、法人サポーター（法人）では35社（50口）の新規支援を調達。講演事業では、167件、8,361,697円を調達することができた。

### 【課題】

2014年来、過去の属人的なファンドレイジングの脱却を目指し活動するなかで、チーム体制の定着と充実によって組織的なファンドレイジング体制の強化を継続することができた。一方、未だに業務効率化の余地を多く残しており、とりわけオンライン施策の強化によって、寄付・会員支援の調達の可能性を継続的に検証する必要がある。また、寄付においては、募金キャンペーンの目標達成が定着化する一方、年間を通じた寄付調達を改善する必要がある。このため、ふるさと納税や遺贈、海外からの寄付、法人からの支援については寄付のほかに協賛など、多様なファンドレイジングを検証することで、柔軟な資金調達基盤の構築を目指す。

パブリック・リレーションズ（1）			
広報（オフライン：年次報告書、結晶母ほか。オンライン：メールマガジン、フェイスブックほか）			
活動地域（活動国）	事業実施期間	指標	実績
日本国内	通年	(1) —	(1) —
事業の目的	会員・寄付者の既存支援者ならびに新規・潜在支援者に対して、活動の成果報告を実施するとともに、支援実感の向上による組織への信頼感・参画感を高め、継続支援と支援拡大を実現する。		

事業の内容	従来の年次報告書をはじめ、海外からの御礼のポストカードの発送、半期に一度発行の広報誌を継続。また、オンライン広報のアクセス解析の定着により、適切な広報運用を実施した。
-------	---

パブリック・リレーションズ（2）			
<b>ファンドレイジング</b>			
活動地域（活動国）	事業実施期間	指標	実績
日本国内	通年	(1) 寄付収入 (2) 会費収入 (3) 事業収入 (4) 助成金等収入	(1) 66,954,162 (2) 40,760,000 (3) 32,256,378 (4) 78,808,665
事業の目的	支援提供をいただく個人・団体を、組織の活動目的に則した社会変革のパートナーと位置づけ、ファンクラブ会員・法人サポーターをはじめとした資金調達に取り組む。		
事業の内容	会費収入の取り組みとして、オンライン広告施策を小規模に実施し、次年度以降のオンライン広告施策を強化するための判断材料を得ることができた。また、寄付収入の取り組みとして、従来の季節募金キャンペーンにふるさと納税寄付の施策を強化することで新たな支援者層の開拓に取り組んだ。		

パブリック・リレーションズ（3）			
<b>講演</b>			
活動地域（活動国）	事業実施期間	指標	実績
日本国内	通年	(1) 講演回数 (2) 講演参加者数 (3) 講演による収入	(1) 167回 (2) 22,162人 (3) 8,361,697円
事業の目的	活動参画へのきっかけを提供し、新規支援者へつなげる。		
事業の内容	全国各地、多業種（企業、行政、教育機関など）に対し、職員、インターンによる講演会を行った。2018年度は鬼丸以外の講師が務める講演が増加した。インターンによる出張授業でも、合計10名を4校、団体へ講師として派遣した。		

パブリック・リレーションズ（4）			
<b>世界会議2018</b>			
活動地域（活動国）	事業実施期間	指標	実績

日本国内	2018年6月	(1) イベント開催数 (2) イベント参加者数	(1) 6回 (2) 440人
事業の目的	テラ・ルネッサンスを支援いただく会員をはじめとしたあらゆるステークホルダーに対する事業報告と今後のロイヤリティ向上。		
事業の内容	主に、既存の支援者（会員など）を対象に、支援継続などロイヤリティ向上を目的として、全国6会場（京都、東京、愛知、広島、秋田、佐賀）でイベントを開催した。実施過程においては、協賛金を募ったり、既存支援者の方に友人・知人向けの招待枠を設けるなど、新たな試みも実施。とりわけ、日本へ招聘した海外スタッフの声や、特別ゲストを招いた鼎談、スタッフと参加者が交流できる機会を設けることで、支援者の方々により支援の現場をより身近に感じてもらう工夫を行った。また、終了後には、レポートを作成、送付することで、夏季募金への導線の役割も果たした。		

パブリック・リレーションズ（佐賀事業_01）			
ふるさと納税事業(GCF作成、広告、返礼品調達)			
活動地域（活動国）	事業実施期間	指標	実績
日本国内	通年	(1)ふるさと納税寄付額 (2)返礼品数(累計)	(1) 11,990,000円 (2) 18品目
事業の目的	ふるさと納税を通して、資金獲得をおこなうと同時に、新規支援者の拡大を実現する。		
事業の内容	佐賀県庁のNPO支援の仕組みを活用し、ファンドレイジングの1つとして、ふるさと納税による資金調達を行った。 返礼品数の増加のために追加した弥川畜産の佐賀牛は、支援者にとって好評であり、実績に大きく影響を与えた。弥川畜産が法人サポーターになるなど、返礼品としての効果以外にも、ふるさと納税に取り組む意義の拡大に寄与した。また、GCFの積極活用や、Facebook広告の利用、既存支援者へのアプローチにより、年末は好調な実績となった。		

パブリック・リレーションズ（佐賀事業_02）			
イベント			
活動地域（活動国）	事業実施期間	指標	実績
日本国内	通年	(1) 累計参加人数 (2) FC会員化口数	(1) 53名 (2) 3口
事業の目的	潜在層をターゲットに、課題、活動を知り、自分にできる一步を踏み出す機会を提供し、FC会員拡大を実現した。		
事業の内容	月次で「テラ・カフェ in 佐賀」を開催した。佐賀事務所スタッフが基本講演を担当した。定期開催することで、複数回参加される方もおられ、佐賀の国際協力イベントとしての定着が徐々に進んでいる。		

パブリック・リレーションズ（佐賀事業_03）			
講演			
活動地域（活動国）	事業実施期間	指標	実績
日本国内	通年	(1) 講演回数 (2) 講演参加者数 (3) 講演による収入	(1) 7回 (2) 600人 (3) 55,000円
事業の目的	講演を通し、個人、家庭、学校、会社や団体における社会貢献を開始、もしくは向上させることによって、平和に寄与する。また、平和、人権、命の大切さを伝え、思いやりの心を持った次世代育成に寄与する		
事業の内容	佐賀県を中心とした北部九州にて、学校や団体向けの講演を行った。佐賀県庁の事業による講演依頼や別業務でつながりを持った方からの講演依頼など、佐賀県での活動の積み重ねがあることでの講演を行った。また、講演先の学校がめぐるプロジェクトに参加するなど、講演の成果自体も生まれている。		

パブリック・リレーションズ（佐賀事業_04）			
ファンドレイジングセミナー			
活動地域（活動国）	事業実施期間	指標	実績
日本国内	2018年7月14日 2018年8月4日 2018年9月15日	(1) セミナー回数 (2) セミナー参加者数	(1) 3回 (2) 31人
事業の目的	佐賀県にて、佐賀県に在籍しているNPO団体に対して、ファンドレイジングに関するセミナーを行い、佐賀県全体のファンドレイジング能力向上を図る。佐賀県からの依頼事業。		
事業の内容	佐賀県にて、佐賀県に在籍しているNPO団体に対して、ファンドレイジングに関するセミナーを行った。理事・鬼丸を講師として、全3回、佐賀県内3カ所で実施。佐賀県内のCSO(NPO)の職員も参加し、FRのノウハウを提供した。国際協力団体でありながら、県内への貢献を果たしたことは、佐賀県に事務所を構えた意義を生み出すことができた。		

### 3：組織運営に関する事項

#### 【方針】

すべての生命が安心して生活できる社会（=世界平和）の実現（設立目的/ビジョン）を目指し、国内外で実施している諸事業を、円滑かつ、発展的に遂行するために、京都事務局を中心とした、組織全体の基盤強化が必要である。よって、以下の3つの重点項目を中心に、組織基盤整備・強化を図る。

#### 【重点項目】

- 迅速かつ、透明性の高い意思決定体制（ガバナンス）の確保

活動・組織のさらなる発展を見据えて、組織運営に関する諸規定の整備・改善を図る。また、事業実施地や、当会を取り巻く社会的・経済的情勢の変化に速やかに対応するため、引き続き、理事会を中心とした迅速かつ、透明性の高い意思決定を確保する。

## 2. 事業実施のスピードアップ

海外事業部では地域別、国内事業部では事業別に、チーム制を導入し、チームマネージャーを中心としたPDCAサイクル（施策の計画・実施・評価・改善）を実施してきた。2018年度は、さらに、チームマネージャーを中心に、事業実施における意思決定、実施のスピードを上げる。また、各チームで蓄積した情報や経験の共有を積極的に行い、チーム間の連携（シナジー）を高め、事業の生み出す価値（インパクト）の最大化、最良化を目指す。

## 3. 職員、インターンの意識・能力向上（キャパシティビルディング）

職員、インターンが事業を実施する上で習得すべき専門知識や、本会を取り巻く社会情勢等の学習を組織内で実施することで、職員、インターンの能力向上を図る。

### 【成果】

10月に新たな理事2名を迎える、多角的な視点による経営を目指し理事会での活発な議論を行うことができた。また常任理事、事業部長で構成する会議体を経営戦略会議として新たに設け、経営課題に対し迅速な意思決定を行う体制を整えた。一方で将来的に外部監査を導入することを見据え、外部の監査法人による組織の内部統制評価を実施、組織運営や規程整備などの点で指摘を受け、改善に取り組んでいる。

また、京都事務局内のチームを横断した業務改善に取り組み、チーム間での意思疎通を図ると共に、各チームに共通の課題を解決することで一部業務の効率化・スピードアップを実現した。

職員・インターンの能力向上においては、職員の合同研修（年2回）やインターンを対象とした学習会（テラ・スタディ）を実施。また各事業内容や取り組む課題について理解を深めるために、海外駐在職員による内部向け勉強会を開催し、知識の底上げを図った。

### 【課題】

18年度では経営体制の強化が進んだので、その体制のもと、より迅速で透明性の高い意思決定プロセスを実施していくこと。また必要な規程整備を進めると共に、整備した規程の適正な実施に取り組んでいく。

（2019年3月末日現在）

会員現況 (法人サポーター含む)	正会員69名／個人賛助会員146名／ファンクラブ会員1,574名／ジュニア会員6名／団体賛助会員33団体／法人サポーター128社 会員合計 1,956名・団体
加盟団体	（特活）関西N G O協議会／（特活）国際協力NGOセンター／日本小型武器行動ネットワーク／（特活）地雷廃絶日本キャンペーン／児童労働ネットワーク／SDG s市民社会ネットワーク／市民ネットワークforTICAD／新公益連盟／京都経営品質協議会／ウガンダ小型武器行動ネットワーク（UANSA）／国際小型武器行動ネットワーク（IANSA）／世界子ども兵禁止連盟（Child Soldiers International）／グルN G Oフォーラム／関西SDG sプラットフォーム／佐賀NGOネットワーク
役員	理事：小川真吾（理事長）、鬼丸昌也、中井隆栄、岡田則子、新居真衣、渡邊真規、江角泰 監事：鯉田勝紀

運営体制	本部事務局（京都）：有給専従職員6名、有給非専従職員1名、インターン7名 岩手事務所：有給専従職員1名、有給非専従職員3名 佐賀事務所：有給専従職員1名 ウガンダ／グル事務所：日本人有給職員1名、ローカルスタッフ11名 ウガンダ／アジュマニ事務所：ローカルスタッフ19名 カンボジア事務所：日本人有給職員1名、ローカルスタッフ10名 ラオス事務所：日本人有給職員1名、ローカルスタッフ2名 コンゴ／ブカブ事務所：ローカルスタッフ12名 コンゴ／カナンガ事務所：ローカルスタッフ7名 ブルンジ事務所：日本人有給職員2名、ローカルスタッフ9名 合計94名
------	---